

ひとり親家庭等学習支援事業の拡大 14,080千円

ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援や進学相談を拡大実施する。令和2年度は公共施設での実施により増設する。他に生活困窮者学習・生活支援事業(9,359千円)も継続実施する。

定期予防接種(A類疾病)の拡大 661,148千円

予防接種法のA類疾病に対する乳幼児や学童を対象とした定期予防接種を推進する。10月から乳幼児の重い胃腸炎の原因となるロタウィルスのワクチン定期接種(41,000千円)を新たに開始する。

後期高齢者に対する保健指導【新規】 10,952千円

健康診査受診後に対面による結果報告とともに、生活習慣上の注意事項やフレイル(年齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態となるリスクが高くなった状態)予防を含めた健康教育や保健指導を行う。

小学校・中学校大規模改造事業【3月補正の繰越明許事業】 908,527千円

国の補正予算による補助金を活用して、老朽化した学校施設の改造工事やトイレの改修を行う。小学校は大規模改造工事1校及びトイレ改修6校、中学校は大規模改造工事2校、トイレ改修4校を実施する。

小学校・中学校情報化推進事業【3月補正の繰越明許事業】 436,712千円

国の「GIGAスクール構想」の補正予算による補助金を活用して、小学校及び中学校に高速大容量の校内LANとタブレット型端末などの充電保管庫を整備する。他に市立川越高等学校にも校内LAN整備工事(13,277千円)を行う。

市立川越高等学校防球ネット改修工事 77,429千円

劣化が進んでいる鉄骨防球ネットを撤去し、コンクリート支柱による防球ネットを設置する。

川越市民サービスステーション運営管理 13,538千円

川越駅西口市有地利活用事業(名称『U PLACE』鉄骨造地上11階、延床面積33,000㎡・6月8日一部開業)における3階部分の行政機能(延床面積2,000㎡)について、川越サービスステーション(川越駅西口連絡所・福祉総合相談窓口・川越しごと支援センター)を6月に開設する。

川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業 404,200千円

平成30年度に着手した川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事が5月末に完成予定。川越駅西口市有地利活用事業(民間複合施設『U PLACE』)の竣工に合わせて、歩車分離とバリアフリー化による安全性や利便性の向上を実現する。

(仮称)旭町一丁目公園整備工事【新規】 126,250千円

旭町一丁目地内にある斎場跡地に多目的広場や幼児・高齢者がくつろげる空間を持つ都市公園(5,938㎡)を整備する。

初雁公園道路付替工事【新規】 132,500千円

令和4年度の市制施行100周年に本丸御殿周辺を城址公園とするために、令和2年度は本丸御殿前の市道を野球場側に付け替えると同時に、往時の趣を感じられるよう、土塁や屏等の整備を検討する。

市役所本庁舎空調設備等改修事業 259,000千円

老朽化した空調設備等を3年間・総額16億6,300万円の継続事業として改修工事する。

蔵造り資料館耐震化 103,313千円

大地震発生時に蔵造り資料館の保存及び入館者の安全確保を図るため耐震化工事を実施する。平成28年度から令和2年度までの5年間の継続費事業で総額約3億6百万円であったが、請負業者の破産により中断していた。平成元年度第7号補正予算で元年度予算を0円に減額し継続事業を平成30年度までの1億1,360万円で終了リセットした。令和2年度は工事途中の建物の解体調査及び解体工事等を行う。【市政報告2参照】

市政報告

市政報告2

蔵造り資料館の耐震化工事再開に向けての対応状況。

一期工事として市指定文化財である川越市蔵造り資料館の4棟(店蔵・添屋・一番蔵が土蔵・住居棟が木造)について、耐震性能の向上を図る。

【対応状況】

平成30年10月21日 工事受注者が倒産し契約解除
平成31年2月3月 工事業者による現場確認後、意見聴取(主な意見)・現状把握が困難である・責任の所在が不明確である

令和元年8月9日 学識経験者による現場確認後、意見聴取(主な意見)・現状のまま引き継ぐ業者はいない・工事再開に向けて方針検討が必要

令和元年10月19日 蔵造り資料館耐震化及び保存修理方法検討業務委託締結

(委託内容)・耐震化及び保存修理方法について最適な方針の検討
令和元年11月 中間報告

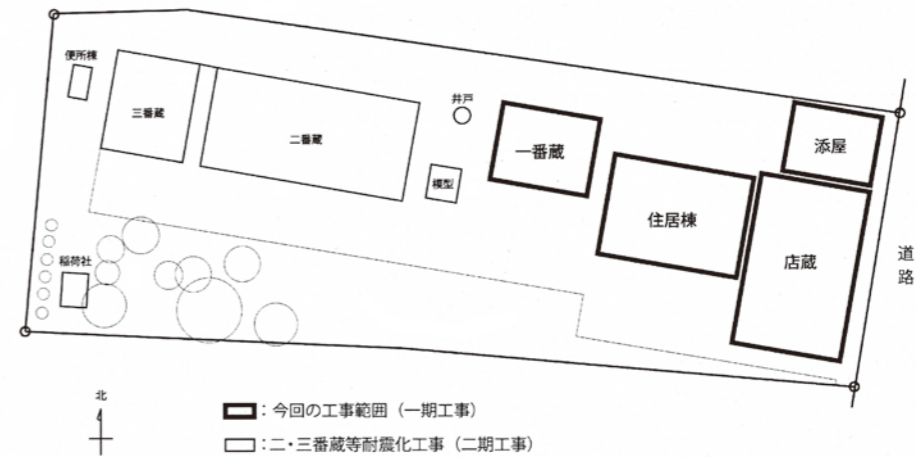
令和元年12月24日 庁内検討委員会開催

【今後の方針】

業務委託で3案(①2年度解体調査、3年度実施設計、4〜9年度工事・②2年度実施設計、3年度解体調査し3〜8年度工事で解体調査前に実施設計するので設計変更の可能性がある・③中断工事を引継ぐ場合で問題点が生じた場合の担保責任が発生するため高額契約が見込まれ、また、解体調査しないので腐朽が確認される恐れがあり、設計変更が想定される)を示されたが、庁内検討委員会で協議した結果、安全性の確保と解体調査に基づく更なる耐震性能向上を図る①案で進めたい。①案による事業計画では、令和2年度に中断となっている店蔵、添屋、住居棟の解体調査と足場撤去、3年度に実施設計、4〜9年度に耐震化工事の予定。

【今後について】

平成28年度に設定した継続費を廃止し、2年度は単年度予算として解体調査を実施し、工事再開に合わせて継続費を設定する。



令和2年度主要事業

子育て安心施設建設関連 865,100千円

本川越駅の隣接地に5階建て延床面積1,822㎡の施設を建設(511,500千円)し、保育ステーション、一時預かり、子育て親子交流、育児相談、地域包括支援センターなど実施する。

民間保育所等整備 333,359千円

民間保育所の新設や改修に対して建設費の一部を補助する。令和2年度は130名の定員増(新設2園、増改築2園)を予定している。

家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)【新規】 3,290千円

身近に相談できる方がいないなど、支援を必要とする未就学児を持つ家庭にボランティアが週1回2時間程度訪問して、子育て支援する。